

# 増加する地方移住と移住支援に対するJAの向き合い方

研究員 多田忠義

地方創生における主要施策の一つである地方への移住促進政策が開始されて1年余りが経過した。そこで、現在把握している移住の状況と課題をまとめ、JAが移住にどう向き合えばよいか探りたい。

## 1 地方創生で一段と加速する地方移住

まず、NPO等の移住支援団体や行政等が設置した移住相談窓口への移住相談件数は増加傾向が強まっている。例えば、2002年以降、地方移住を社会運動として展開する「特定非営利活動法人 100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター」への問合せ・相談件数は、15年度で23,928件と、08年度(2,901件)から8倍に増加している(第1図)。

これは、地方自治体からのニーズもあり、同NPOの東京会場が16年7月に2年連続で増床(前年比1.7倍)されたことも関係している。展示パネルブースを設置する団体は、北海道(16年10月出展予定)、東京都、大阪府、愛知県を除く43府県のほか、18市町、1団体、2企

業で、36府県1政令市では専属相談員を配置するなど、14年度末(展示パネルブース：26県2市2団体2企業、専属相談員配置：6県)から相談体制は大幅に強化されている。

## 2 移住促進政策とその課題

行政等の支援窓口を経由して移住を実現した人数も増加傾向が続いている。移住希望者登録を済ませたうえで移住した人数、または住民票異動時のアンケート調査で移住を理由に挙げた人数は、一部の府県でデータ未収集はあるものの、14年度には11,735人と、09年度の2,842人から、5年間で4.1倍に増加した(第2図)。

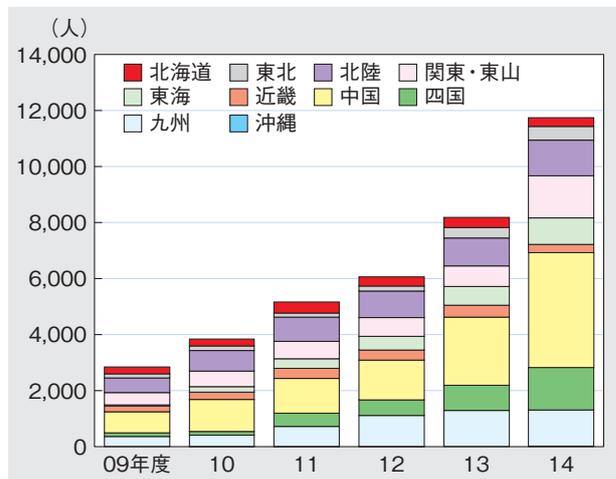
移住促進政策は、1990年代後半以降、雇用対策や団塊世代の大量退職の対策を契機に強化されてきた(多田(2016))。16年3月までに都道府県および市町村によって策定された総合戦略では、多くの自治体で移住促進にかかる重要業績評価指標(KPI)を設定しており、

第1図 移住相談等に関する件数推移



資料 特定非営利活動法人 100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター「2015年度年次報告書」

第2図 移住者数の推移



資料 小田切ほか(2016)を基に作成  
(注) 地域区分は、全国農業地域区分に基づいた。

移住促進政策は一段と強化されたと考えられる。

しかし、移住促進政策は強化された一方で、地方創生に関する政策は5年が一つの区切りとなっているため、この政策の継続性が懸念される。

政策が継続される必要性は、行政担当者や移住支援のNPOに対するヒアリングから明らかである。移住者のニーズと移住希望先での就業先や居住先、地域コミュニティなどを調整するため、移住実現までにはかなり時間を要し、最初の相談から移住に至るまで最低でも2～3年程度、なかには10年近くかかる事例もあるとのことである。

### 3 切れ目のない移住支援と支援団体の役割

移住を実現するに当たって、移住希望者は、①移住希望先を知る・候補を絞る、②住まいや仕事のことをよく相談する、③試しに住む、④収入を確保する、⑤移住先のコミュニティに溶け込むという段階が、地域の状況に応じて程度に違いはあるものの必要となる。これら各段階で、国、都道府県、市町村、コミュニティ、NPOなどの各種団体が連携し、切れ目のない支援を展開する必要があるが、都道府県によって策定された総合戦略を分析した結果、切れ目のない支援が行われている県は少数派であった(多田(2016))。

こうしたなかで切れ目のない支援を展開するうえで重要な役割を果たしているのが、NPO等の移住支援団体である。例えば、移住希望者の能力を踏まえ、県内中小企業の訪問を通じて掘り起こした求人と移住希望者とをマッチングさせた事例や、空き家バンクに登録されていなかった物件を、所有者、移住希望者、コミュニティの3者の考えを調整してNPOが空き家の管理を引き受け、賃貸物件として貸し出した事例などである。

### 4 期待される移住支援へのJA関与

JAは指導、経済、信用、共済事業を展開するだけでなく、地域のコミュニティに精通しており、前述した移住支援団体のような役割を果たし得ると期待される。

例えば、地方移住で特に問題となる住まいや土地(農地を含む)確保のノウハウは、これまで新規就農者の受入れに際し取り組んできたことで、蓄積されてきている。

とりわけ、移住希望者のなかには農林水産業への就業を希望する人が存在する。農林水産業に興味を持つ人が増えることで、覚悟と準備の整った人も増えることが期待され、担い手確保対策につながる。

一方で、移住希望者のなかには生業や生活の一部として農に取り組みたい人も存在し、新規就農支援の枠組みでは対応に苦心するケースを現地ヒアリングでよく聞く。こうした希望者に対し、島根県では半農半Xという受入れモデルを準備し、農に対する多様なかわり方を用意している。しかも、このモデルで移住した人の一部が、認定農業者になるまで成長した事例も聞かれた。すなわち、農に興味を持つ人を一人でも多く取り込むことが担い手確保につながるといえる。

内発的発展論では「外部の視点」が重視されている。地域の諸課題に覆いかぶさる閉塞感を突破するうえで、移住者は多様な視点をもたらし、地域の活性化や担い手としての活躍が期待される。多様な農の担い手、そして地域の担い手を確保するうえで、JAには移住支援に対し積極的な関与が期待される。

#### <参考文献>

- ・小田切徳美・中島聡・阿部亮介(2016)「人口減少・地域再生に挑む(第11回)移住者総数、5年間で約4倍にー移住者数の全国動向(第2回全国調査結果より)」『ガバナンス』3月号(103～105頁)
- ・多田忠義(2016)「移住促進政策の変遷と課題ー鳥取県鳥取市の事例を踏まえてー」『農林金融』5月号(18～35頁)

(ただ ただよし)